HPVワクチンに理解を

徳島大で接種啓発市民講座

HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチン接種啓発市民公開講座「子宮がん予防とHPVワクチン接種」（徳島大学病院主催、徳島県産婦人科医会、徳島県産科婦人科学会、徳島新聞社共催）が3月30日、徳島市の徳島大学長井記念ホールで開かれた。慶應義塾大の吉村泰典名誉教授が「HPVワクチン接種の推進と男性定期接種化」をテーマに特別講演。HPVワクチンの安全性や、男性も含めたがん予防効果を解説した。徳島検診クリニックの鎌田正晴副院長は県内の接種状況、徳島大学病院地域産婦人科診療部の峯田あゆか特任講師は徳島大学病院の取り組みを紹介した。

子宮頸がん 若年層で急増

2019年の国立がん研究センターの調査で、15歳から39歳のがんは女性が78%。若い世代では圧倒的に女性ががんになるということが分かった。その4割は子宮頸がんだった。女性特有のがんの中で、子宮頸がんが圧倒的に増えている。

子宮頸がんというのは子宮の入り口、子宮頸部にできるがん。20代から40代ぐらいの人が非常に多く、ヒトパピローマウイルスの感染によって起こる。欧米や西アジアでは10万人当たり6人とか4人ぐらい。日本は10万人当たり14・7人で、先進国の中でかかる率が極めて高い。そして、20代、30代で急増している。

予防対策として子宮頸がん検診があるが、検診率は40%と非常に低い。しかも20代、30代の検診の受診率は20%程度。そしてHPVワクチンの接種率も非常に低く10%に届かない。

子宮頸がんにかかるピークは高齢者から若い層に移行しており、問題は子宮頸がんにかかる年齢と出産の年齢が一致してくることである。妊娠をして検診時に初めて子宮頸がんだと分かることもあり、最悪の場合には、妊娠を諦めなくてはいけなかったり、手術をしなければいけなかったりということになる。こういったことから、子宮頸がんは別名マザーキラーとも言われている。

子宮頸がんの原因が性交渉によるヒトパピローマウイルスの感染であるということを若い世代が知らないことが、非常に大きな問題点だ。ヒトパピローマウイルスは特殊な人が感染するわけではなく、一度でも性交渉を行っている人は誰もが感染する可能性がある。

罹患ゼロの未来も

2010年ごろから子宮頸がんワクチンの公的助成が行われるようになり、2013年の4月には小学校6年生から高校1年生の女子に定期接種が行われるようになった。しかしその年の2月、3月ごろからマスコミでさまざまな副反応の報道が過熱化したということもあって、6月には積極的な勧奨を進めることを国は差し控えてしまった。その後、世界各国からHPVワクチンの有用性に関する論文がたくさん報道され、2021年の11月に定期接種の積極的勧奨の再開、そして打たなかった世代の人に対しても接種を公的な助成で行うことを決めた。

この間、オーストラリアなどでは定期接種が始まってからどんどん罹患率が下がり、2028年には、おそらくオーストラリアから子宮頸がんはなくなると言われている。他の先進国では2060年までに、発展途上国も今世紀中に子宮頸がんが排除できると予測されている。

副反応に因果なし

こうしたワクチンだが、さまざまな副反応が出るということがあって大きな疫学調査が二つ行われた。一つが国の全国疫学調査。病院を対象とした調査で、打った人も打ってない人も同じような症状が一定数存在するということがわかってきた。もう一つは名古屋スタディーの調査で、副反応と思われるような24の項目について、ワクチンを接種した人と接種してない人を調べた。そしてワクチンの接種と24の症状の発生には因果関係は示されなかったということである。

しかし、ワクチンを打ったことによってさまざまな症状が出てくるということだけは事実であり、WHOは接種ストレス関連反応という言葉を使っている。接種にまつわる不安によって生ずる反応があることは分かっていたが、対応が不十分であったことから、WHOも接種ストレス関連反応という概念を提唱するに至っているわけだ。

ワクチンを打ったことで起こるいろんな症状に対する診療の相談体制を強化していくことも極めて大事だ。例えば徳島大学病院といったところに地域の医療機関から相談をし、そこで実際に治療をするといったようなシステムを作り、一般の医療機関の先生方に周知しておくことが大切だ。

男性の接種も有効

男性の接種がなぜ必要か。中咽頭がんという食道の上の方のがんが特に男性で増えている。これもヒトパピローマウイルスの感染によって起こる。オーラルセックスなどによるものだ。女性の問題として捉えるのではなく男性も打つべきであるとよく理解する必要がある。男性も女性も打っている国は39カ国以上あり、先進国はほとんどが打っている。日本だけがガラパゴスのような状況になっていることを、よく認識しておく必要がある。

2022年の4月に積極的勧奨の差し控えが終了し、ほぼ2年は経過しようとしているが、接種率は非常に低迷したままだ。わが国の状況というのは非常に危機的な状況である。特に勧奨が控えられたキャッチアップ世代は本年度中で公的助成が終わってしまうので、できる限り早く打ってもらうことが大切だ。

ピュアエデュケーションというのがある。日本語で言うと仲間教育。一つのテーマに対して正しい知識、スキル、そして行動を共有し合うということである。これを通して、仲の良い友達同士が情報共有し、みんな打ちましょうとなることが大切だろう。

特別講演

「HPVワクチン接種の推進と男性定期接種化 —安全性への配慮」

慶應義塾大名誉教授 **吉村 泰典氏**

自身の考え醸成して

徳大産科婦人科学教授 **岩佐 武氏**

開会あいさつ

HPVワクチンや子宮の病気に何らかの関心を持った人が会場には多いかと思うが、ワクチンに関して少し不安があるとか、その効果がどんなものなのだろうと興味がある人が、中にはいるかもしれない。HPVワクチンに関して高い見識と多くの経験を持った先生に講演、ディスカッションいただく中でHPVワクチン、子宮のがんの予防について知識を深めてほしい。会が終わる頃には、私も含めて知識が劇的に向上し、このワクチン接種をどのように考えていくか、自身で考えていただけるようになるのではないかと期待している。

不安解消への一助に

徳大特命教授 **苛原 稔氏**

座長あいさつ

やはり接種率を上げるためには、接種に伴う副反応の不安を取り除かないとなかなか進まない。非常に今低迷しているということで、何とかして接種率を上げたい。これは徳島県の産婦人科医の全ての希望であり、大学病院も含めて学会等の希望でもある。ここでは、そういう不安を解消するために、徳島県の現状と、大学病院の取り組みを、まずお話いただき、その後、吉村先生も含めて講演いただいた先生、あるいは実際にワクチンを打った女性がいらっしゃるので、その経験も含めてお話をいただきたい。

「HPVワクチン接種の副反応と徳島大学病院の取り組み」

徳大病院地域産婦人科 診療部特任講師 **峯田 あゆか氏**

副反応には、注射部位が痛い、腫れるなどの症状が多い。全身に起こる反応としては頭痛や発熱、吐き気、めまいもある。短期間で治まる症状が多く、3日から5日以内に治まることが多いと言われている。

頻度としては、HPVワクチンが販売されてから2014年までに接種した338万人の調査で、副反応疑いがあった人は、0・08%と非常に少なく、そのうち9割程度は回復したと報告されている。

副反応が出たときは本人だけでなく家族も状況を理解し、定期的に病院を受診することが必要だ。HPVワクチンに関しては対策ができる病院が決まっているので、そういった病院を受診してもらう必要がある。

HPVワクチン接種の勧奨が再開された時、全国に12の拠点病院が設けられ、徳島県では徳島大学病院が協力病院として設定されている。接種して困ったら、まず地域の医療機関や接種した病院で受診してもらうほか県に相談窓口がある。そういったところから徳島大学に紹介してもらう。

徳島大学ではHPVワクチンの副反応に対しては産婦人科が窓口となって話を聞く。その後に必要に応じて必要な科に紹介させてもらうこともある。基本的には整形外科や神経内科などと多様な症状に対応できるよう連携している。

これまで徳島大学を受診した方の副反応は改善しており、報道されたような激しい症状は今のところ見受けられていない。HPVワクチンの副反応はほとんどが治るもので、ワクチンとの関連は証明されていない。

ワクチンの内容を理解してもらい、リラックスして受けること、症状が長く続く場合は定期的に受診してもらうことが大事だと思うので、副反応を疑う場合は徳島大学病院の産婦人科に相談してほしい。

定期的受診で症状改善

「HPVワクチン接種への徳島県の状況」

徳島検診クリニック副院長 **鎌田 正晴氏**

HPVは子宮頸がんだけでなくいろいろながんを引き起こす。だからHPVワクチンを接種すると、女性のがんを10%減らすことができ、男性の場合は5%減らすことができるということで非常に期待している。

ワクチン接種後に起こった好ましくない事象というのは有害事象として、とにかく集める。その有害事象を分析して、ワクチンと因果関係があるものがあれば、それが副反応。HPVワクチンの副反応と言われてきた症状は、転換性障害、厚生労働省は機能性身体症状と言っている、これだったということが明らかになった。

HPVワクチンが非常に進んでいる国、オーストラリアと日本を比較すると、接種率はそれぞれ、すぐに80%程度になった。有害事象は、オーストラリアでも報告されたが、有害事象はすぐに転換性の反応であって、副反応ではないと結論づけて、何の問題もなく進んでいった。日本は大騒ぎになって、2013年に勧奨を中止し、接種率は1%以下に落ち込んだ。オーストラリアでは2028年に子宮頸がんが撲滅されるというが、日本はいつ撲滅されるのだろうか。

徳島県の接種者は2022年度から積極的勧奨の再開で増えている。けれども、接種率は同年度で9・5%。全国の平均的な数字というところかと思う。勧奨が中止されていた世代のキャッチアップは、全体で打ったのが3千人程度。対象者が約3万人いるので、キャッチアップの接種率は10%と非常に低い。当初の80%にとても届かないような感じだ。

HPVワクチンというのは、VLPワクチンという非常に理想的なワクチンで、高い有効性、安全性が証明されている。これをぜひ理解していただきたい。

勧奨再開も接種率9・5%

苛原氏を座長に来場者を交えて質疑応答が行われ、吉村、鎌田、峯田各氏と、ワクチン接種経験者の渡部あすかさん（徳島大学医学科）が回答した。

質疑応答

Q　男子に対するワクチン接種の今後の方向は。

吉村　男性の接種に関して薬事承認されているのが4価のワクチンだけ。しかも男性に多い中咽頭がんに関しては薬事承認を受けていない。薬事承認を受ける必要性があるということと、9価のワクチンで打とうということになると、ちょっと時間がかかるだろう。

Q　徳島県で男子が受ける場合はどうすれば。

鎌田　9歳を超えたらどこの病院でも、HPVワクチンを打てる病院なら男性も打つことができる。現在公費接種されていないので自費になる。

Q　キャッチアップの接種を受けた20代半ばの女性から、もう男性と接触がある、ワクチンを打つ意味があるのかと質問された。

男性9歳以上は自費で可

鎌田　性交経験のある人はもう既に感染している可能性がある。でも、ほとんどのウイルスは、免疫で排除されては繰り返し感染する。そこをブロックできるので十分意味がある。

Q　接種を受けた時の様子と、副反応的なことについて話してほしい。

渡部　2月の中頃に1回目の接種を受けた。接種後は3日ほど打ったところが少し痛んだが、発熱や腫れは特になかった。コロナワクチンの方が痛みの強さも長さも強かったと感じた。

Q　副反応の中で10代の女性特有の反応があるんじゃないかという話があったが、男性に同じ年で打った場合に、女性に比べて少ないのか。

吉村　女性の方が多いが、男性にも起こり得る。小児期特有な現象だと捉えられてもいるので男性にも起こらないということはないと理解した方がいい。

Q　ワクチンを打って、こういう人だったら、こういう反応が出やすいというのは。

峯田　いろんなワクチンで予防接種ストレス反応が出やすい人は10代の女の子に多いとか、元々ちょっと不安に対するストレスが強いような人が多いと言われている。

Q　ウイルスが存在するかどうかの検査は受診できるのか。今後自治体の検診など公的検診に導入されていく可能性はあるのか。

鎌田　細胞診とHPV検査を併用すると、精度はほとんど100%近くになるはず。厚労省は4月からHPV検査を導入するように通達を出しているので、徳島県でもその方向で動きたいと考えている。

公的検診に検査導入予定

【紙面編集】岡井美那